

第十号の三の二様式（第三十一条の四の二関係）（A 4）

指定構造計算適合性判定機関業務区域変更認可申請書

年 月 日

国土交通大臣  
地方整備局長 殿  
知事

申請者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
申請者の氏名又は名称

業務区域の増加（減少）に係る認可を受けたいので、建築基準法第77条の35の6第1項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 業務区域の増加（減少）の範囲
- 2 業務区域を増加（減少）しようとする年月日
- 3 業務区域を増加（減少）しようとする理由

備考 1 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。  
2 第31条の3第1号から第5号まで、第7号、第10号の2、第10号の3、第13号、第14号の2及び第15号に掲げる書類を添付すること。